

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・ インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞

アクサ ファイナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	8.01%	9.71%	2.42%	▲36.52%	▲48.92%

特別勘定資産

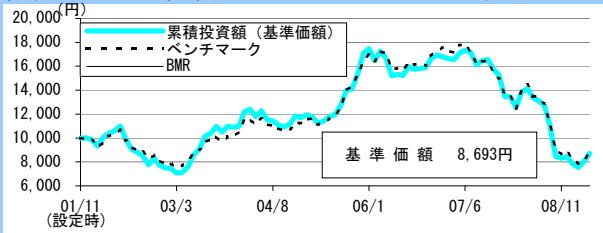
	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年4月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

4月の東京株式市場は、月半ばにかけて上昇した後、ほぼその水準を保って月を終えました。

世界経済に対する過度な悲観論や金融不安が後退する中、株価は大きく上昇してまいりました。為替水準が1ドル＝100円台を回復したことが追い風となったほか、政府の追加経済対策や景気底入れに対する期待感から、月半ばにかけて株価は年初の水準近くまで上昇しました。その後は短期間での株価上昇に対する警戒感から利益確定の売りに押されたほか、日本企業の決算発表や米大手銀行の資産査定(ストレステスト)の結果を見極めたいとの思惑が上値を抑える要因となりました。しかし徐々に改善を示す経済指標が散見されるなど、景気底入れへの根強い期待を下支えに、株価は月半ばに付けた水準付近で揉み合って月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.29%、日経平均株価は+8.86%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	95.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.3%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.3%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.8%
東証2部	-
ジャスダック	2.3%
その他市場	6.7%

＜組入上位5業種＞

電気機器	19.0%
機械	9.0%
輸送用機器	8.9%
化学	6.1%
情報・通信業	5.8%

(対純資産総額比率)

商品概要	2009年5月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年4月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.66%	10.70%	2.73%	▲37.19%	▲13.07%
ベンチマーク	8.29%	6.81%	▲2.08%	▲36.94%	▲12.15%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,425.0 億円 (2009年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年3月31日現在)		
銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.6%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.7%
4 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.5%
5 日本電産	電気機器	2.3%
6 三菱電機	電気機器	2.3%
7 日立金属	鉄鋼	2.2%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
9 リンナイ	金属製品	2.0%
10 テルモ	精密機器	2.0%

組入銘柄数：244 上位10銘柄合計 24.3%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	1.75%	▲7.48%	0.56%	▲36.91%	▲64.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.6%
	94.4%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	1.96%	▲7.68%	1.11%	▲37.98%	▲17.75%
JASDAQ インデックス	▲0.44%	▲7.03%	▲6.90%	▲36.24%	▲45.20%
差 異	2.40%	▲0.65%	8.01%	▲1.74%	27.45%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.9%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 15.01億円

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	46.2%
東証二部	3.6%
JASDAQ	26.2%
その他市場	19.1%
現金・その他	4.9%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	情報・通信業	17.0%
2	サービス業	14.2%
3	電気機器	10.5%
4	小売業	8.2%
5	化学	6.8%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.6%
2	エムティーアイ	情報・通信業	5.0%
3	カカココム	サービス業	4.6%
4	日本マクドナルドホールディングス	小売業	4.2%
5	イー・アクセス	情報・通信業	3.4%
6	大阪証券取引所	その他金融業	3.3%
7	ショーボンドホールディングス	建設業	3.2%
8	マースエンジニアリング	機械	3.1%
9	エフピコ	化学	3.0%
10	日医工	医薬品	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の中小型株式市場はもみ合いの展開となりました。反発局面が続いた主力株と比べ、中小型株式市場は反発力の弱い状況が続きました。4月の運用では、雇用不安の高まりや夏のボーナス支給額の減少などで個人消費動向が懸念されることから消費関連株を引き下げました。また、増益基調を保っているもののコスト削減効果の一巡などで利益成長モメンタムが今後低下すると判断した銘柄を売却しました。一方、受注状況に変化がみられる銘柄など、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

5月の中小型株市場は堅調な展開を想定しています。注目点としては、極度の信用リスクにさらされて大幅に下落した中小型株が、決算発表によって信用問題への不安が解消され投資家のリスク許容度が高まる可能性や、新年度の増益予想が好感される可能性が考えられます。また、主力株の反発によりリスク許容度が改善した投資家が、中小型株へ物色対象を広げる動きや、主力株の反発がいったん終息すれば、出遅れ感のある中小型成長株に投資家の関心が高まることも見込まれます。今後の運用では、決算内容と株価の反応を見ながらポートフォリオの入れ替えを行う方針です。具体的には、①金融危機の影響で株価が下落した銘柄の中で、決算発表によりリスク状況の確認ができ業績の回復が期待できる銘柄群、②原材料価格低下の恩恵を受けることが見込まれる銘柄群、③中国などの新興国のインフラや消費関連銘柄などに注目します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	8.34%	10.87%	3.32%	▲35.11%	▲46.53%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.1% 95.9%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	11.47%	3.95%	▲ 35.25%	▲ 18.53%	▲ 0.07%
日経平均株価 (225種・東証)	10.44%	2.93%	▲ 36.26%	▲ 19.47%	▲ 0.92%
差異	1.04%	1.02%	1.00%	0.94%	0.85%

<純資産総額>

純資産総額 163.6億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.40%
2	情報・通信	7.89%
3	小売	7.44%
4	医薬品	7.35%
5	輸送用機器	7.19%
6	化学	6.99%
7	機械	4.64%
8	食料品	3.96%
9	精密機器	3.21%
10	建設	2.65%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	4.68%
2	京セラ	3.46%
3	ファナック	3.21%
4	ホンダ	2.58%
5	信越化学工業	2.16%
6	ソフトバンク	2.11%
7	東京エレクトロン	2.03%
8	TDK	2.02%
9	キャノン	2.01%
10	KDDI	2.01%

<資産構成>

株式	98.81%
一部上場	98.81%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.20%
株式実質	100.01%
現金その他	1.19%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,109円53銭の日経平均株価は、主要経済指標の改善を受けた米国株式市場の上昇や、為替相場の円安基調を背景に、輸出関連株主導で急伸して始まりました。その後、利益確定売りに押され、日経平均株価は一時下落しましたが、市場予想を上回った2月の機械受注統計が好感されたほか、政府の追加経済対策および株式買い取り策への期待などから上昇に転じ、中旬に9,000円近傍の水準となりました。この間、米銀大手の好業績見通しを受け、金融不安が和らいだことも、相場を後押ししました。下旬に入り、対主要通貨での円高進行や米銀大手の資本不足への懸念などに圧迫され、日経平均株価は下落基調となりましたが、月末には、日米欧の景気底入れ期待から反発し、8,828円26銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)です。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	11.80%	14.82%	▲6.15%	▲42.73%	▲41.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	12.53%	15.88%	▲5.69%	▲43.23%	▲14.84%
MSCIコクサイ・インデックス	12.37%	15.19%	▲6.96%	▲45.14%	-
差 異	0.16%	0.69%	1.26%	1.90%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,100.1億円
-------	-----------

＜資産構成比率＞

外国株式	97.5%
現金他	0.2%
組入総銘柄数	1,336

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
 ※現金他の比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
 ※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.35%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.09%
3	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.01%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.00%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.96%
6	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.94%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.93%
8	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.92%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.87%
10	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.87%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24業種グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	54.40%
イギリス	10.35%
フランス	5.25%
カナダ	4.83%
ドイツ	4.19%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	18.04%
エネルギー	12.62%
情報技術	11.45%
ヘルスケア	10.97%
生活必需品	10.82%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

①米国

4月末のNYダウ工業株30種平均指数は8,168.12(前月末比+7.3%)、S&P500種指数は872.81(前月末比+9.4%)、ナスダック総合指数は1,717.30(前月末比+12.3%)となりました。
 4月の米国株式市場は、月初に時価会計ルールの変更決定、G20で各国の協調合意が打ち出されたことを受けて上昇した後、大手銀19行すべてが財務省のストレス・テストに合格する見通しとの報道に加え、銀行大手ウェルズ・ファーゴの強気の第1四半期決算見通し等から金融セクターが牽引する形でさらに上昇しました。中旬には金融株、テクノロジー株の予想を上回る第1四半期決算、ページブックで経済活動の縮小ペースが鈍化と報告されたことから続伸しました。20日にはストレス・テストに絡む不透明感から、金融株を中心に急落(S&P500種指数:▲4.3%)しましたが、その他の業種の好決算、予想を上回る3月の耐久財受注や新築住宅販売件数から反発しました。月末には豚インフルエンザの感染拡大、自動車大手クライスラーの連邦破産法11条適用申請などの悪材料をこなしながら、一部経済指標の上振れやFOMC声明で景気悪化ペースの鈍化が示唆されたこと等が相場を下支えして月末を迎えました。

②欧州

4月末の英国FT100指数は4,243.71(前月末比+8.1%)、ドイツDAX指数は4,769.45(前月末比+16.8%)、フランスCAC40指数は3,159.85(前月末比+12.6%)となりました。
 4月の欧州主要株式市場は、前月からの上昇基調を引き継ぎ、大きく上昇しました。月初は、発表された複数の経済指標が改善傾向を示し、景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見えたことで、株価は上昇しました。月央に発表された米国金融機関の決算発表が、事前予想通り良好な内容だったことも、投資家心理の改善につながりました。下旬になると、メキシコでの豚インフルエンザの流行が懸念材料となったものの、景気底打ち期待が強まったことで株価は上昇基調を維持し、月を通じて株価は上昇しました。

③アジア

4月末の香港ハンセン指数は15,520.99(前月末比+14.3%)、シンガポールST指数は1,920.28(前月末比+13.0%)、オーストラリア全普通株指数は3,744.70(前月末比+6.0%)となりました。
 4月のアジア主要株式市場は概ね堅調に推移しました。米国の景気悪化に下げ止まりの兆しが見られたことや金融不安が幾分緩和したことなどの外部環境の改善に加え、中国の景気回復への期待や香港の不動産取引増加などを受けてセンチメントが好転し、各市場とも堅調に推移しました。中国の2009年第1四半期の実質GDP成長率は前年比+6.1%と前四半期に引き続き減速しましたが、設備投資や個人消費など内需が堅調であったことが好感されました。また、中国の小売売上高や鉱工業生産などの経済指標もしっかりしており、足元で政府の景気対策の効果が確認されたかたちとなりました。一方、豚インフルエンザの拡大が懸念されましたが、市場への影響は限定的なものにとどまりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	8.36%	28.71%	19.38%	▲42.45%	▲7.91%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	7.0% 93.0%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

■4月の中国株式市場

4月の香港市場上場の中国株式は、H株指数、レッドチップ指数がそれぞれ前月末比+11.3%、同+5.0%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナフリーインデックスは同+9.3%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.4%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+9.1%となりました。今月発表された主要マクロ経済指標が市場見通しを上回る力強い内容であったことが、投資家の信頼回復をもたらしたと見られます。

セクター別では、政府が新たな消費刺激策を打ち出すことへの期待から小売及び自動車株が大きくアウトパフォームしました。また、3月の不動産販売価格が8ヶ月振りにプラスに転じたことを背景に、不動産株のパフォーマンスも良好でした。

今月発表されたマクロ経済指標の主な内容は以下の通りです。2009年第1四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+6.1%でした。鉱工業生産は1~2月の前年同期比+3.8%から3月は前年同月比+8.3%と回復しています。また、人民銀行が引き続き金融緩和策を維持した結果、3月の金融機関の人民元建新規貸出額は1兆8,900億元(約27兆円)に達しました。新規貸出額の47%はインフラ関連プロジェクトなど中長期貸出であり、短期運転資金は22%に減少するなど、貸出の期間構成が改善しています。この結果、2009年第1四半期の金融機関の人民元建新規貸出額の総額は4兆5,800億元(約66兆円)となりました。一方3月の輸出は、2月の前年同月比-25.7%から同-17.1%へと減少率が縮小し、輸入は2月の前年同月比-24.1%から同-25.1%と減少率がやや拡大した結果、3月の貿易黒字は、前年同月比+38.4%の186億米ドルとなりました。

■今後の見通し

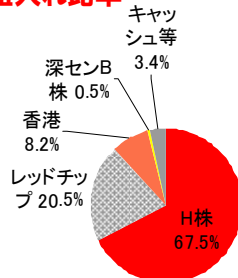
国内景気の改善が続いており、製造業購買担当者指数(PMI)が5ヶ月連続で上昇して4月は53.5となり、内需及び製造業の生産活動が2008年第4四半期の低い水準から徐々に改善していることを示しています。2009年第2四半期はインフラ投資が加速、固定資本形成が大きく増加するとみられます。2009年の経済成長目標8%達成を確実なものとするため、政府は今後数ヶ月内に消費刺激策を中心とした追加的景気対策を発表すると予想されます。しかし、世界の株式市場が安定するには尚時間を要すると見られ、中国市場でもボラティリティの高い状態が続く可能性があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	18.7%
エネルギー	14.6%
保険	12.6%
通信	9.7%
不動産	6.6%
石油・石炭	4.7%
建設資材	3.9%
海運業	2.9%
電力・ガス	2.4%
コンピューター	2.3%
自動車	2.3%
金鉱	2.0%
複合産業	1.5%
ビジネス・公共サービス	1.3%
建設・住宅	1.2%
コングロマリット	1.2%
鉄鋼	1.1%
航空	1.0%
食品・日用品	0.9%
その他	5.9%
キャッシュ等	3.4%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

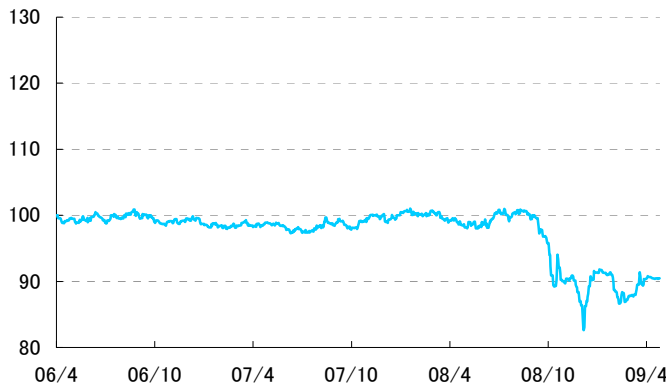
特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.02%	▲0.62%	0.46%	▲8.25%	▲9.55%

特別勘定資産内訳

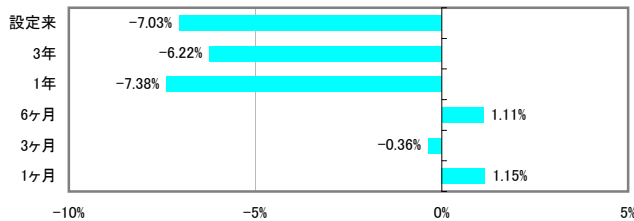
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.8% 96.2%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.59年	
国内債現物	99.1%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.9%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	41.1%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.2%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.3%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.0%
5	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	2.0%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	97.0%	
7年～10年	2.0%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、4月末現在で2.16%と前月末比0.29%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.6%程度で始まり、4月上旬にかけてマイナス幅を縮小させ、マイナス1.1%台後半となりました。しかし、その後月末にかけてマイナス幅が拡大し、月末はマイナス1.3%程度となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.03%の利回り上昇)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比0.2%～0.3%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.59年となっております。

かかる運用の結果、10年長期国債利回りが上昇したことや、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅の縮小がプラスに寄与したことから当ファンドの4月末の基準価額は9,199円と前月末比105円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこともあり、コアCPIの値は従来当社が想定していたよりも早いペースで低下しており、2009年半ばにかけて前年同月比の値のマイナス幅が拡大する可能性が高いと見込んでおります。

今後につきましては、現在の金融市場を取り巻く環境が徐々に改善していけば、ブレイクイーブンインフレ率の水準も修正されていくものと考えます。また、中長期的には社会保障費の増加に伴う消費税の引き上げも議論されてくるものとの判断の下、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.13%	10.68%	5.61%	▲9.24%	▲3.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	0.2%	11.3%	6.4%	▲ 8.5%	0.9%	21.8%
シティグループ 世界国債インデックス	0.5%	7.0%	4.4%	▲ 6.3%	4.7%	23.2%
差異	▲ 0.3%	4.3%	1.9%	▲ 2.2%	▲ 3.8%	▲ 1.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現金+その他	0.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	5.0
(2) アメリカ国債	2.2%	USドル	9.0
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	8.0
(4) アメリカ国債	2.1%	USドル	7.8
(5) フランス国債	2.0%	ユーロ	7.5
(6) アメリカ国債	1.7%	USドル	7.0
(7) ノルウェー国債	1.6%	ノルウェー クローネ	4.0
(8) デンマーク国債	1.6%	デンマーク クローネ	4.5
(9) アメリカ国債	1.5%	USドル	9.3
(10) イタリア国債	1.5%	ユーロ	8.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、株式市場の回復を受けて米国金利が上昇しました。また、為替市場では、商品市況の上昇を受けて資源産出国である豪ドルやカナダドルなどの通貨が日本円に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク対比で小幅の長期化を維持しました。国別配分については、日本からオーストラリア、ノルウェーへの入れ替えを実施しました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策を維持すると思われる、当面は中短期金利が低位で安定推移と思われるものの、財政収支悪化への懸念から長期金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、資源産出国の通貨が中国景気回復期待から対円で上昇する考えます。デュレーションについては、ポートフォリオ全体での長期化幅を徐々に縮小する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	27.0%
ユーロ	38.8%
英ポンド	5.9%
日本円	10.3%
その他	18.0%

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	8.28%	17.67%	11.02%	▲20.28%	▲24.54%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.2% 94.8%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	8.9%	19.2%	12.3%	▲ 20.0%	▲ 16.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	10.8%
平均最終利回り	15.6%
平均デュレーション	3.7年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

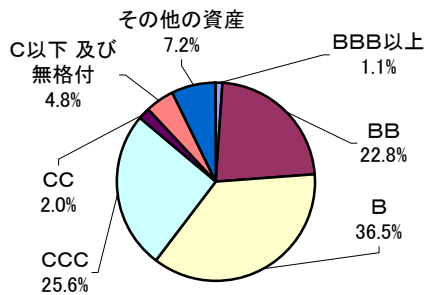
業種	純資産比
通信	13.4%
ヘルスケア	11.8%
石油・ガス	9.8%
公益	7.7%
自動車関連	5.7%
その他の業種	44.4%
その他	7.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.5 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 510 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.0%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.3%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.3%
4	BIOMET INC	11.625%	ヘルスケア	CCC	1.2%
5	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.2%
6	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.1%
7	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	12.000%	自動車関連	CCC	0.9%
8	WINDSTREAM CORP	8.625%	通信	BB	0.9%
9	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.8%
10	MIRANT NORTH AMERICA LLC	7.375%	公益	B	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境:4月の米国ハイ・イールド債市場は、市場の上昇要因が数多く見受けられ、月を通して上昇基調で推移しました。月初から月中旬にかけては、金融サミットにおいて各国間で大規模な経済対策に取り組むことが合意されたこと、市場予想を上回る決算発表等を背景に米大手金融機関の業績悪化懸念が後退したこと、発表された米消費関連経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月末にかけても、米大手自動車メーカーの決算内容や債務圧縮計画が市場に好感されたこと、ハイ・イールド債市場への資金流入が月を通して続いたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果として月間の騰落率は+9.36%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド指数)となり、堅調な推移となりました。格付別では、全ての格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から2.52%縮小し、13.11%となりました。

●運用経過:4月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+8.90%になりました。ドル・円の為替レートは前月末とほぼ同水準でしたが、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことが寄与しました。4月末の組入比率は、前月とほぼ同水準の、92.8%となりました。業種配分は、通信やヘルスケアなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:ハイ・イールド債発行企業の債券買い戻しによるハイ・イールド債供給量の減少や、ハイ・イールド債投信への継続的な資金流入等、市場の上昇要因が見受けられるようになっていきます。このような環境下、低格付け銘柄の比重を抑えBB格やB格などの銘柄の比重を高めていきます。また、新規発行銘柄の中でも特に割安感のあるBBB格銘柄を積極的に購入していきます。業種配分では、ディフェンシブ(景気に左右されにくい)で、財務状況が良い、ヘルスケアセクター等の銘柄への投資比率を高めていく方針です。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

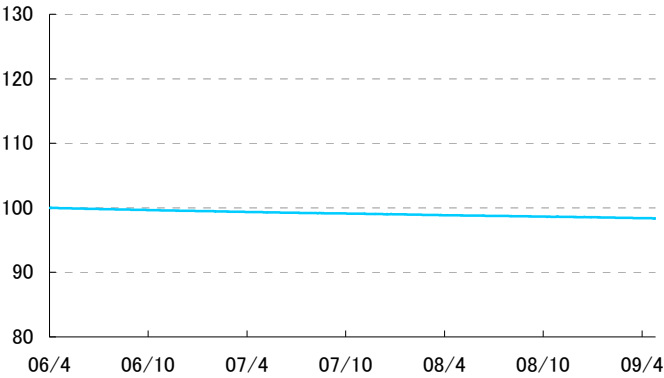
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.13%	▲0.27%	▲0.47%	▲1.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	7.6% 92.4%
合 計	100.0%

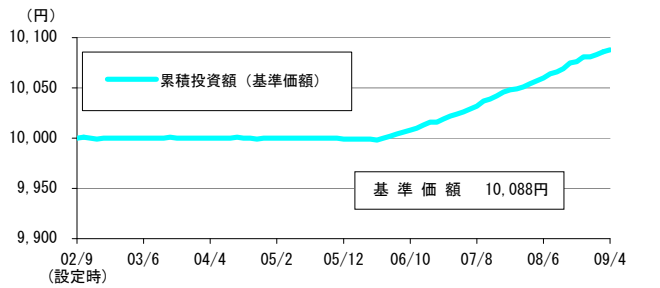
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 180.1 億円 (2009年4月30日現在)

商品概要 2009年5月(月次改訂)

形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.07%	0.13%	0.34%	0.88%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込み)

第 3期(2004. 11. 30)	0円
第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年3月31日現在)

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第563回 政府短期証券 2009/04/20	債券	AA/Aa	13.1%
2	第5回 国庫短期証券 2009/05/25	債券	AA/Aa	13.1%
3	第564回 政府短期証券 2009/04/27	債券	AA/Aa	10.9%
4	第7回 国庫短期証券 2009/06/08	債券	AA/Aa	10.9%
5	第561回 政府短期証券 2009/04/13	債券	AA/Aa	8.7%
6	第3回 国庫短期証券 2009/05/18	債券	AA/Aa	8.7%
7	第9回 国庫短期証券 2009/06/15	債券	AA/Aa	8.7%
8	第13回 国庫短期証券 2009/06/29	債券	AA/Aa	8.7%
9	第12回 国庫短期証券 2009/06/22	債券	AA/Aa	6.5%
10	第565回 政府短期証券 2009/05/07	債券	AA/Aa	4.4%

(組入銘柄数 : 10)

上位10銘柄合計 93.6%
(対純資産総額比率)

<資産別組入状況>

債券	93.6%
C P	-
C D	-
現金・その他	6.4%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.6%
A	-
現金・その他	6.4%

平均残存日数	50.25日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。